PROJECT

公共的連帯に向けたデモクラシーを構想する

文
真崎克彦

共同研究 ● アジア・アフリカ地域社会における〈デモクラシー〉の人類学──参加・運動・ガバナンス（2009-2012）

デモクラシーは地球社会を流通する文化フローの中枢をなす（アパデュライ 2004）。近代デモクラシーの基盤とかつてされていた主権国家システムは、今日では内から（＝地方住民や少数者などの権利要求によって）、そして外から（＝国境を越えた諸集団の連帯の高まりによって）揺さぶられている。こうした多層的なデモクラシーの動きは世界各地で折り重なってぶつかり合い、さまざまな利害や価値がせめぎ合う多元的な公共圏を生み出しており、草の根の人たちの間でも、旧来の社会的価値への抵抗や新たな共同性の創出といった実践が活発である。

こうして世界中でデモクラシーの気運が高まる中、「人びとによる人びとのための政治」を進める人たちとの交流を重ねてきたアジア・アフリカ地域研究者（総勢14名）が集まって、2009年11月に開始されたのが共同研究「〈デモクラシー〉の人類学」である。「人びと」とは、統治者というよりは生活者として政治に関わる人たちのことである。

今日のデモクラシーは個人の自由や自立の尊重を促す一方で、自由主義や市場原理の道具に成り下がりがちである。デモクラシーの広まりとともに、逆に「自由になれない」「自立できない」と表象される「枠外」の人たちを排除しようとする動きも目立っている。

こうした潮流の中、オルタナティブなデモクラシーのあり方を考察していく上では、「枠外」にいるとされる人たちが自ら望む生き方をどう実現しようとするのかを学び、そこから現行デモクラシーを逆照射してみることが有用ではないのか。こうした問題意識から、本共同研究では、アジアやアフリカの人たちがどのように、それぞれの地域の「共同生活（対話と協力）を可能にしてきた社会関係や文化的なしくみを積極的に生かして、多元性の尊重と対話・協力を推進」しようとしているのか（田辺 2008：214）を検証する。そして、アジア・アフリカ地域の人たちが培ってきた他者との共存のあり方に着目することで、現行デモクラシーのあり様を相対化し、「デモクラシーは西洋で生成発展し、そのモデルが非西洋にも伝播してきた」とする従来の進歩史観に疑義を呈していくことを目指している。共同研究名に「デモクラシー」という言葉が用いられているのも、こうした思いが込められてのことである。

研究の進捗状況

共同研究参加者からは、これまで以下の問題提起がなされてきた。近年のデモクラシーは経済自由主義に包摂される傾向が目立つが、たとえばインドネシアのリアウ州や中スラウェシ州では慣習の権利に根差したサブシステンス的な暮らしが、市場経済を優先した政治の中で変容を余儀なくされている。こうした流れを目の当たりにしてきた増田和也は、果たしてそれが人びとのより善き生の実現に資するのか、また、人びとがそれとどう折り合いをつけようとしてきたのかを検討する。

国家に土地を押収されたインドネシア中スラウェシ州の人たちの居住権を回復すべく、慣習にもとづいた村落領域を役人（中央）に模型地図で説明するNGOメンバー（右）（増田和也撮影）。

ケニアのロイトキトク県で環境ガバナンスの研究を進めてきた目黒紀夫によると、デモクラシーと市場経済の親和性が自明視される中、地域政治では動物保全を通した観光開発の便益がやたら喧伝される。他方、野生動物との共存を図ってきたマサイ民族は、動物保全の言説では加害者（＝狩猟者）とされ、野生動物による農作物・家畜被害に目が向けられることは稀である。そうしたマサイの人たちの苦難によりよく応答するデモクラシーの実現が求められている。

普遍的権利を保障しようとする旧来型のデモクラシーでは、少数者が公的領域から疎外されかねないことから、少数者のアイデンティティの承認に重きを置いた差異の政治が一般的に称揚される。しかし、西真如によると、エチオピアの南部諸民族州グラゲ県のHIV陽性者の場合、差別－被差別という構図に収まらない多元的な社会関係の中で暮らしており、日常生活の様々な局面において地域住民として受容される。被差別者の権利擁護はアイデンティティの承認を通して進展するというよりは、日常生活での他者との関わりから内発的に生まれ得る。

丸山淳子は、ボツワナの少数民族サンのアイデンティティ・リーダーシップ育成に力を入れる国際的な先住民支援団体の活動にも、国民化を迫る同国政府の政策と同様、支配的価値への同化を強いる面があると指摘する。国民や先住民といった枠組に収まり切らない生活世界に暮らすサンの人たちが、従来の画一的なデモクラシー運営の中でどのような創意をこらしてきたのかを検証すれば、地域の文化や歴史を生かした政治のあるべき姿が浮かび上がってくる。

同じく、各人・各集団が十全に承認されるデモクラシーのあり方を研究する菅野美佐子は、インドのウッタル・プラデーシュ州東部の村落議会での女性の政治参加を調査してきた。そこでは近年、女性たちの政治参加が活発化したことで、建前や利害関係が優先される従来の男性主導の政治に代わって、信頼関係や友情といった文化資源に根差した民衆相互の連帯が台頭しつつある。

開発における住民参加の推進も、デモクラシー実現の鍵を握ると一般的に考えられるが、近代的価値が持ち込まれて地

ボツワナの主流民族ツワナの伝統的な集会所コトラは、定住化政策とともに、サンの社会にも導入された（丸山淳子撮影）。

域の社会的・文化的な自律性を阻害することがよくある。それに対して黒崎龍悟は、タンザニアのルヴマ州ムビンガ県での開発事業を取り上げ、住民参加型開発が地元の文脈に即して人びとに受容され、在来知を生かした社会運動として発展し得ることを例証する。

同じように、開発がより善き生を求める人びとの営みとして定着している様子を、南出和余はバングラデシュの草の根NGOを事例に報告する。外部支援活動の受け皿に終始しがちな通常の住民組織とは違って、地域住民によって創設・運営される草の根NGOは、在来文化や歴史の蓄積を基盤に地域福祉の増進に取り組む。

研究の展開と今後

以上の事例報告から、アジア・アフリカ各地で百花斉放の「人びとによる人びとのための政治」が生起している様子が伝わってくる。

同時に、事例報告者によって繰り返し問題提起されてきたように、「人びとによる」政治は必ずしも「人びとのため」になるわけではない。自由で自立した「人びとによる人びとのための政治」は、純然たるアイデンティティを内在させているわけではなく、世の諸事象とのつながりを通して、さまざまな利害や価値のせめぎ合いを抱える。そうした複雑な社会編成の中では、「自由になれない」「自立できない」とされる人たちを締め出そうとする大きな政治経済秩序といつの間にか結び付き、それを下支えしてしまうこともある。草の根の人びと自身によるデモクラシー実践であっても、それが他律性や権力性を免れるわけでなく、諸刃の剣になりかねない。

したがって、「マクロで単一のグローバルな政治経済学に対して、ミクロで複数のローカルな人類学を対置することはできない」（松田 2009：264）のであり、デモクラシーのグローバルな広まりのもたらす標準化や一元化に対抗したローカル実践という図式には安住できない。そこで本共同研究では、個々の地域文化の持つ豊饒性を活かしつつ、かつ特定地域を越えて、幅広く公共的連帯が促されていくような普遍的なデモクラシー像を構想すべく、議論を続けている。そのために、デモクラシー概念の持つ普遍性を無下に否定することなく、それを批判的に参照しつつ、「人びとによる」政治をできるだけ多くの「人びとのため」のものにしていく方途を探究しているところである。

多元的な利害と価値を認めようとしつつ、しかし集団的合意のためには特定の利害や価値を脇に追いやらざるを得ないという葛藤状況を、アジアやアフリカの人たちはどう克服しようとしてきたのだろうか。各地域のそうした生きた現実に繰り返し立ち戻りながら、これまでのデモクラシー像を捉え返し、書き直していく。こうした実践を反復していく先に、緊張対立の絶えない今日の地球社会で文化の境界を越えた対話や理解を推進する手掛かりが見えてこよう。

【参考文献】

アパデュライ，アルジュン 2004『さまよえる近代――グローバル化の文化研究』門田健一訳 平凡社。

田辺明生 2008「民主主義――ばらばらで一緒に生きるために」春日直樹編『人類学で世界をみる――医療・生活・政治・経済』pp.205-224 ミネルヴァ書房。

松田素二 2009「序――現代世界における人類学の課題」『文化人類学』74（2）：262-271。

ケニアのロイトキトク県の野生動物保護区内で、マサイの人たちに観光開発計画を提案する国際NGO。地域住民からは獣害の増大に対する懸念が表明された（目黒紀夫撮影）。

まさき かつひこ

清泉女子大学地球市民学科准教授。専門は開発研究、文化人類学。著書に『支援・発想転換・NGO：国際協力の「裏舞台」から』（新評論 2010年）、共編著に『東南アジア・南アジア 開発の人類学（みんぱく実践人類学シリーズ6）』（明石書店 2009年）、論文に“Rectifying the Anti-Politics of Citizen Participation”（*The Journal of Development Studies* 46（7）Routledge, 2010）。